

III 火災編

火災概況・火災件数

1 火災概況

令和7年中の火災件数は213件、焼損面積は4,476㎡、損害額は3億5374万2千円となっています。

火災により焼損した棟数は213棟、り災世帯は156世帯、り災人員は350名でした。また、火災による死者は7名、負傷者は42名となっています。

火災原因では、「電気機器」が22件と最も多く、以下、「放火（放火の疑い含む）」、「こんろ」が各21件、「たばこ」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が各15件と続いています。



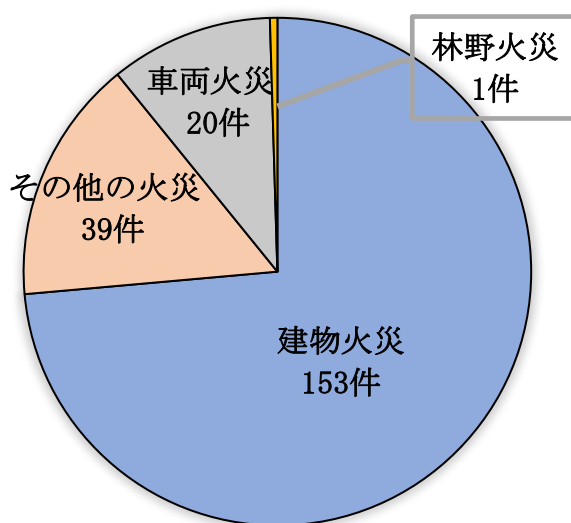
建物火災現場

2 火災件数

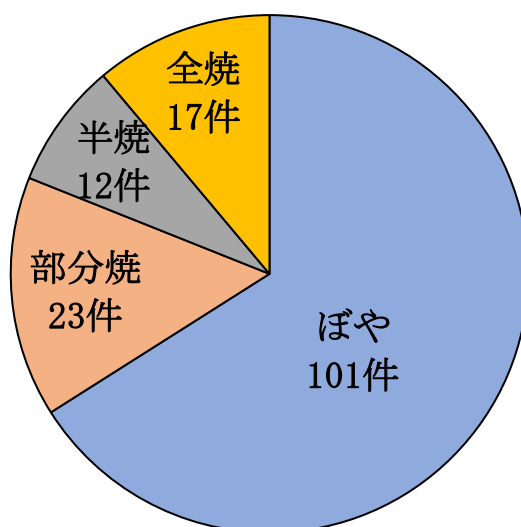
火災件数 213 件を火災種別毎に分類したところ「建物火災」が最も多く 153 件発生しており、以下「その他の火災」39 件、「車両火災」20 件、「林野火災」1 件となっており、前年と比較すると 1 件の増加となっています。また、過去 10 年間の火災件数を見ると、概ね横ばいで推移しています。

火災発生件数の多い建物火災を用途別で分類したところ、一般住宅・共同住宅での火災が 75 件発生しており、全建物火災に対し住宅火災の発生率は約 51%を占めています。

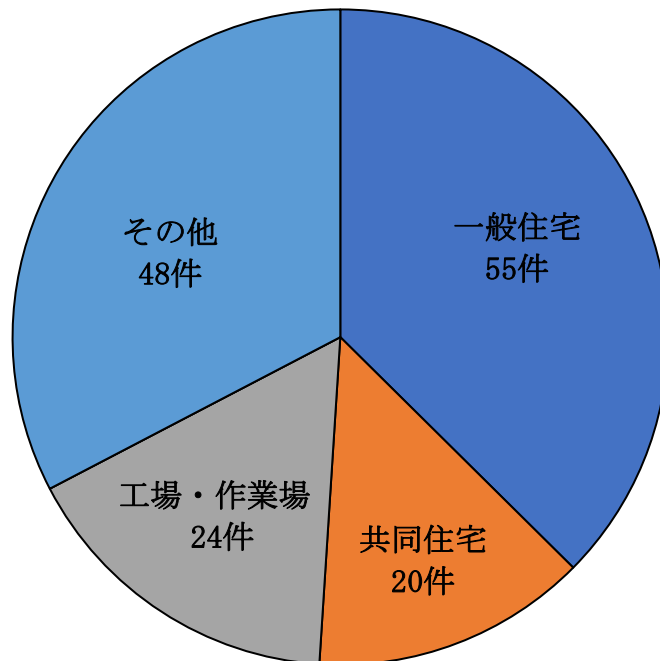
全火災（213 件）の火災種別毎の件数



建物火災（153 件）の焼損程度別件数

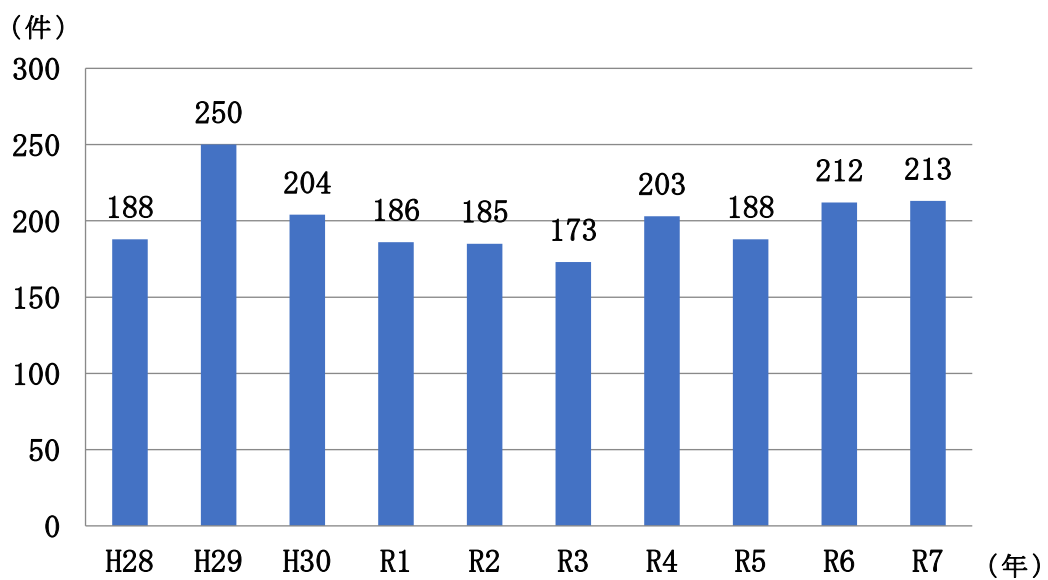


建物火災（147 件）の用途別火災件数



※車両火災、その他の火災から建物火災への移し替えは、火元の用途が発生しないため、建物火災 153 件中 6 件は用途なし。

過去 10 年間の火災件数

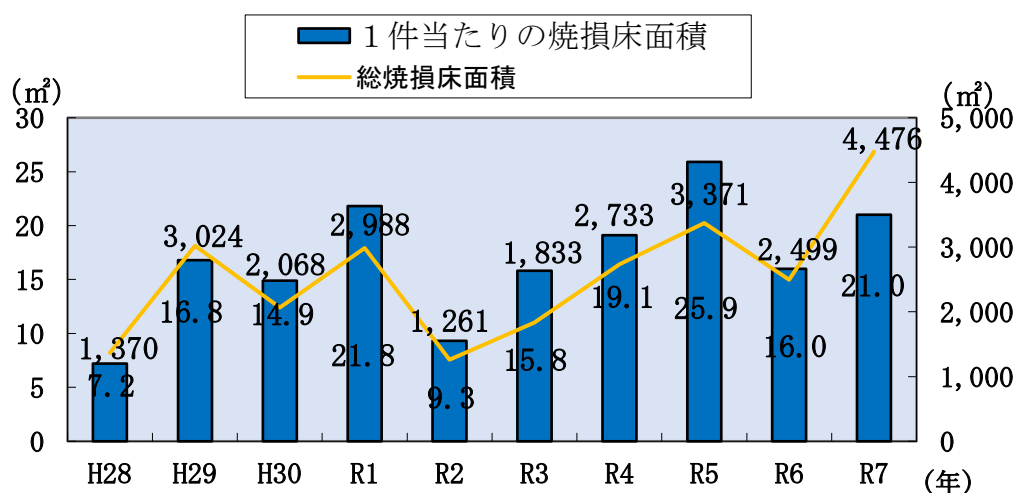


り災状況

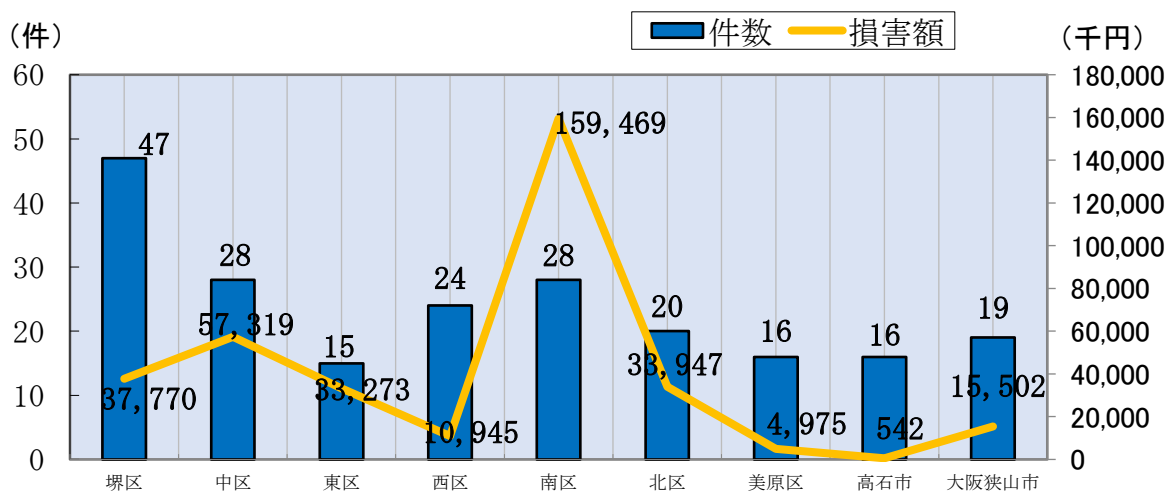
火災による焼損棟数は 213 棟、り災世帯は 156 世帯、り災人員は 350 名で、前年より焼損棟数は 17 棟、り災世帯は 18 世帯、り災人員は 88 名それぞれ増加しています。

焼損床面積は 4,476 m²で前年と比較すると 1,977 m²増加しています。また損害額の合計は 3 億 5374 万 2 千円となっており、前年と比較して 8677 万 3 千円増加しています。

過去 10 年間の建物火災における焼損床面積



区別火災件数及び損害額



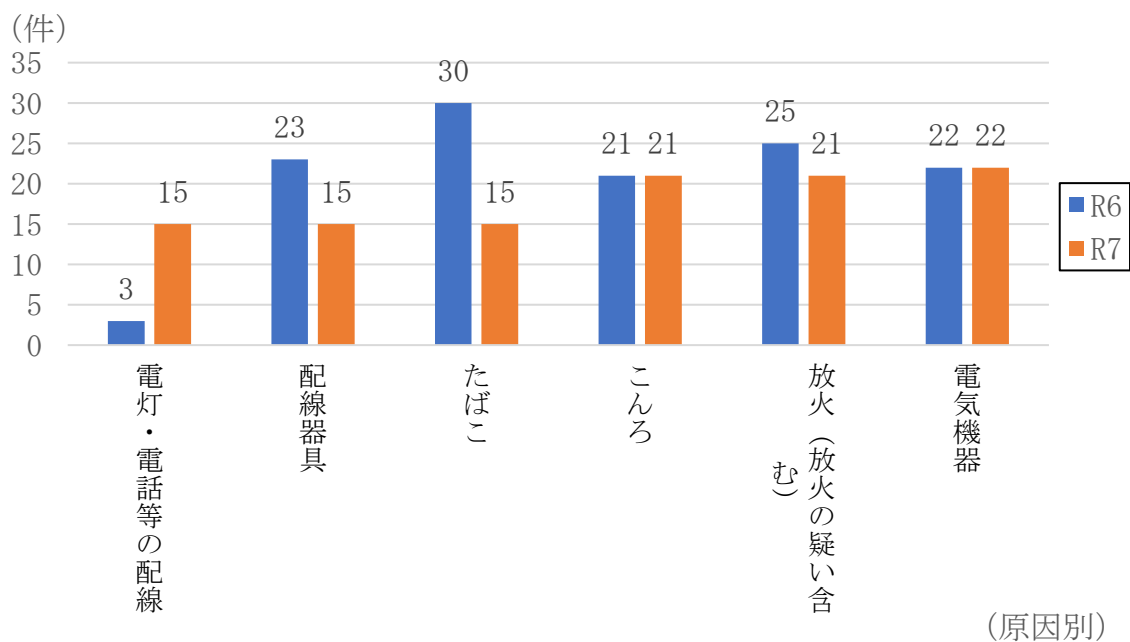
原因別火災発生状況

原因別火災件数は、「電気機器」が 22 件で最も多く、次いで「放火（放火の疑い含む）」、「こんろ」が各 21 件、「たばこ」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が各 15 件となっています。

火災原因の第 1 位である「電気機器」については、増加した要因としてリチウムイオン電池に起因する火災が 15 件（約 68%）発生しています。

リチウムイオン電池は、落下等の強い衝撃を与えないよう丁寧に取り扱う、車内等の高温となる場所への放置を避けるなど、日頃から適切な取り扱いが必要です。また、膨張、異音、異臭等の異常が認められる場合は直ちに使用を中止し、廃棄の際は各自治体で定められた方法に従い排出してください。

主な出火原因別火災件数



火災による死傷者

1 火災による死者

火災による死者は7名で、前年と比較して4名の減少となっています。

(1) 発生経過

死者の発生経過は、約7割の方が高齢者で、約9割が逃げ遅れて犠牲になっています。

(2) 対象物別発生状況

死者の発生した建物火災の用途は、一般住宅5名、工場・倉庫1名、その他（屋外）1名となっており、住宅部分の火災で亡くなる方がほとんどです。

火災にいち早く気付くためにも住宅用火災警報器の設置が有効であるため、今後も継続して設置を推進していく必要があります。

2 火災による負傷者

火災による負傷者は42名で前年と比較して6名の増加となっています。負傷者の区分でみると、応急消火義務者26名、その他の者13名、消防協力者1名、消防吏員2名となっています。

火災種別毎では、建物火災で37名、その他の火災で5名が受傷しており、負傷者の約9割は建物火災で発生しています。

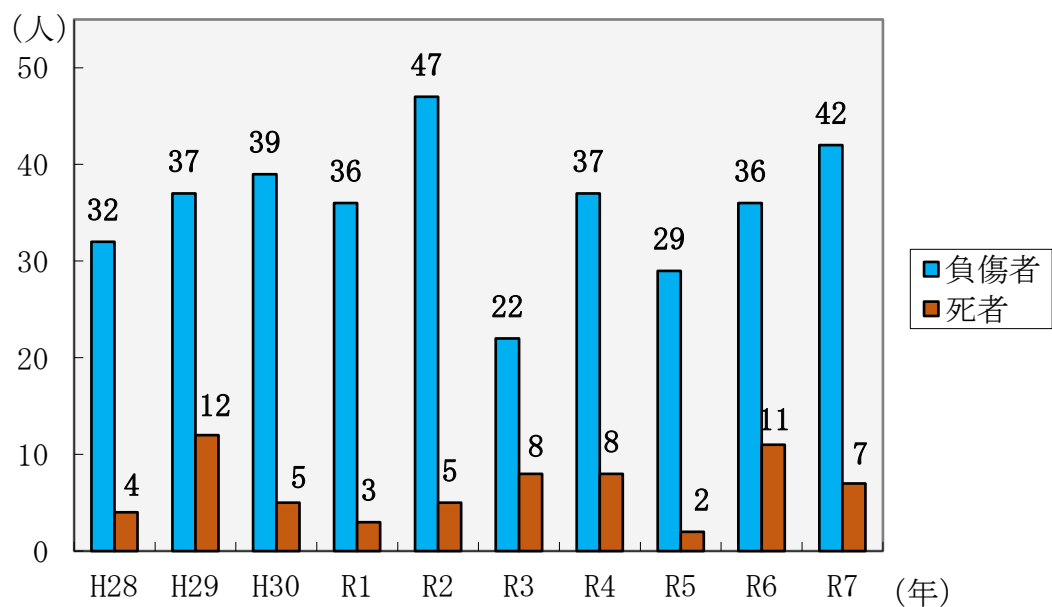
死傷者の性別・年齢別発生状況

年齢別 \ 性別	死 者			負 傷 者		
	男	女	合計	男	女	合計
65 歳 以 上	3	2	5	8	10	18
50 歳～64 歳	2	0	2	5	2	7
40 歳～49 歳	0	0	0	2	0	2
30 歳～39 歳	0	0	0	5	1	6
20 歳～29 歳	0	0	0	4	0	4
10 歳～19 歳	0	0	0	2	3	5
10 歳 未 満	0	0	0	0	0	0
不 明	0	0	0	0	0	0
合 計	5	2	7	26	16	42

死傷者の性別・対象物別発生状況

防火対象物 \ 性別	死 者			負 傷 者		
	男	女	合 計	男	女	合 計
一般住宅	4	2	6	7	10	17
共同住宅	0	0	0	5	2	7
複合用途の住宅	0	0	0	0	0	0
店舗・事務所	0	0	0	1	1	2
公衆の出入りする建物	0	0	0	0	1	1
社会福祉施設	0	0	0	0	0	0
学校・病院	0	0	0	0	0	0
工場・倉庫	0	0	0	12	1	13
車両・船舶	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	1	1	1
合 計	5	2	7	26	16	42

過去 10 年間の火災による死傷者状況



その他事故の状況

統計外火災（火災発生後 7 日間を超えて通報してきた事後聞知の火災及び雑草や廃材、塵芥のみが焼損した火災）・警戒・誤報・虚報・応援（他市町村へ当消防局の車両が出場し活動したもの）・風水害としての出場をその他事故と称し、令和 7 年は 1,988 件、1 日平均 5.4 件の発生となり、火災による出場とは別にこれらの事故処理のため消防隊が出場し活動しています。

過去 10 年間のその他事故件数状況

